



平成22年3月期 決算短信

平成22年4月26日
上場取引所 東

上場会社名 松井証券株式会社

コード番号 8628 URL <http://www.matsui.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 松井 道夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務担当役員

(氏名) 鶴澤 慎一

TEL 03-5216-0606

定時株主総会開催予定日 平成22年6月27日

配当支払開始予定日

平成22年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月21日

(百万円未満四捨五入)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	24,346	△8.9	23,276	△4.9	11,385	14.5	11,545	15.5	7,661	10.7
21年3月期	26,724	△33.0	24,464	△33.3	9,943	△51.9	9,998	△51.8	6,921	△45.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	29.84	26.97	10.7	2.5	46.8
21年3月期	26.44	23.45	9.2	2.0	37.2

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	466,089	74,203	15.9	289.03
21年3月期	472,145	69,090	14.6	269.12

(参考) 自己資本 22年3月期 74,203百万円 21年3月期 69,090百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	△44,912	△3,272	△3,265	23,391
21年3月期	102,118	△1,431	△74,828	74,840

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	2,567	37.8	3.5
22年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	3,851	50.3	5.4
23年3月期 (予想)	—	—	—	—	—		—	

※現時点において配当予想額は未定です。

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

※当社グループの事業の特性から業績予想を行うことは困難であるため連結業績予想は開示しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 269,260,202株 21年3月期 269,260,202株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 12,532,777株 21年3月期 12,532,743株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	24,346	△8.9	23,276	△4.9	11,376	14.5	11,532	15.5	7,653	10.7
21年3月期	26,724	△33.0	24,464	△33.3	9,935	△51.9	9,986	△51.8	6,913	△45.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	29.81	26.94
21年3月期	26.41	23.42

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	465,999	74,118	15.9	288.70
21年3月期	472,063	69,014	14.6	268.82

(参考) 自己資本 22年3月期 74,118百万円 21年3月期 69,014百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、連結純利益の30%以上を毎期配当することを配当政策の基本方針としておりますが、連結業績予想を行うことが困難であるため、現時点における配当予想額は未定です。なお、予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示を行う予定ですが、現時点ではその時期についても未定です。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、国内民間需要の自律的な回復力は弱いものの、海外経済の改善や各種経済対策の効果を背景に、景気は持ち直しつつあります。そうした中で、輸出や生産は増加を続け、企業の業況感は大企業を中心として改善の動きが見られ、民間設備投資は下げ止まりました。なお、雇用・所得環境は引き続き厳しい状況が続いているものの、個人消費は回復の兆しを見せています。

日本の株式市場においては、期首に8,000円台であった日経平均株価は、米国における金融システム不安の後退等を受けて順調に推移し、6月半ばに10,000円台を回復しました。しかしながら、国内景気の先行きについて慎重な見方が根強いこと、民主党新政権の政策運営に不透明感があること、また円高が進行していることが影響し、10,500円程度を上値にもみ合う展開となりました。その後、ドバイ首長国の政府系企業の資金繰り問題や、ギリシャの財政危機が表面化したことを契機に一時的に下落する局面がありましたが、連鎖的な信用不安が後退したことや政府と日銀の協調によるデフレ対策等を受けて上昇し、年度末には11,000円台を回復しました。

このような市場環境の影響を受けて、三市場（東京、大阪、名古屋の各証券取引所）合計の株式売買代金は前連結会計年度と比較して24%減少しました。当社グループの主たる顧客層である個人投資家についても、株価上昇による評価損益率の改善等があったものの、取引を積極化しなかったため、三市場全体の個人の株式委託売買代金は前連結会計年度と比較して7%減少しました。但し、市場全体の売買代金が減少する中でも、外国人投資家等の他投資部門と比較すると個人投資家は堅調な売買動向にあり、三市場における個人の株式委託売買代金の割合は前連結会計年度の18%から21%に増加しております。また、個人投資家が保有する株式資産も平成21年12月末時点で64兆円と、一年前と比較すると16%程度増加しております。

このような事業環境のもと、当連結会計年度において当社グループは、新規口座獲得に係るキャンペーンの実施、リアルタイム・トレーディングツール「ネットストック・ハイスピード」における逆指値注文・追跡指値注文の導入、取引所外国為替証拠金取引「大証FX」の取扱開始等の顧客向けサービスの向上に努めました。結果として、個人全体の株式委託売買代金が前連結会計年度と比較して7%減少する中でも、当社グループの株式委託売買代金は3%の減少に留まりました。また、信用取引平均残高の水準も前連結会計年度と同程度となりました。一方、当連結会計年度末の当社グループの口座数は、一部の不稼働口座を閉鎖したこともあり、802,202口座と前連結会計年度末比18,323口座の増加に留まりました。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、営業収益、純営業収益は、ともに減収（対前連結会計年度比）となりました。営業利益、経常利益、当期純利益は、主としてシステムのアウトソース契約の見直しにより販売費・一般管理費が減少したことにより、ともに増益（同）となりました。

当連結会計年度の営業収益は243億46百万円（同8.9%減）、純営業収益は232億76百万円（同4.9%減）となりました。また、営業利益は113億85百万円（同14.5%増）、経常利益は115億45百万円（同15.5%増）、当期純利益は76億61百万円（同10.7%増）となりました。

なお、当社は中長期的にROE（自己資本当期純利益率）10%以上を維持することを経営目標としておりますが、当連結会計年度においては、システムのアウトソース契約の見直しにより販売費・一般管理費を削減したこと等を背景に10.7%となり、目標値を上回っております。

次期以降の見通しにつきましては、引き続き経営資源をオンラインベースのブローキング・ビジネスに集中的に投下していく戦略であり、個人投資家にとって最高のトレーディングプラットフォームを提供することに努めてまいります。具体的には、即時決済取引への信用取引導入に向けた取り組み、日経225先物取引や外国為替保証金取引「NetFx」、取引所外国為替証拠金取引「大証FX」のサービス拡充等、トレーディング環境の改善に注力してまいります。

なお、当社グループの主たる事業である証券業の業績は、株式市況の影響を大きく受け、業績予想を行うことが困難な状況であるため、業績予想は開示しておりません。業績に重要な影響を及ぼす株式委託売買代金等の業務実績につきましては、月次で別途開示しております。

(受入手数料)

受入手数料は172億82百万円(同5.4%減)となりました。そのうち、委託手数料は154億24百万円(同2.9%減)となりました。その他の受入手数料は、外国為替保証金取引「NetFx」による受入手数料11億84百万円(同29.8%減)を含め、18億46百万円(同22.2%減)となりました。

(トレーディング損益)

トレーディング損益は4百万円の利益となりました。

(金融収支)

金融収益が70億60百万円(同16.5%減)、金融費用が10億69百万円(同52.7%減)となり、金融収支は59億90百万円(同3.3%減)となりました。なお、当連結会計年度の信用取引平均残高は前連結会計年度に比べて大きく変化しておりません。

(販売費・一般管理費)

販売費・一般管理費は118億91百万円(同18.1%減)となりました。これは主として、システムのアウトソース契約の見直しにより、事務費が31億39百万円(同50.6%減)となったことによるものです。不動産関係費、減価償却費等、一部費目は同契約の見直しもあり増加しておりますが、全体としては販売費・一般管理費の削減を実現しております。

(営業外損益)

営業外損益は、合計で1億60百万円の収益となりました。これは主として、保険解約返戻金1億40百万円によるものです。

(特別損益)

特別利益は、2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債132億94百万円の消却を行ったことによる新株予約権付社債消却益6億41百万円及び金融商品取引責任準備金戻入6億18百万円により、12億59百万円となりました。一方、特別損失は主として投資有価証券評価損により22百万円となりました。その結果、特別損益は、合計で12億37百万円の利益となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末比1.3%減の4,660億89百万円となり、大きく変化していませんが、うち信用取引貸付金は同48.7%増の1,466億34百万円と増加、金銭の信託は同70.4%減の224億50百万円と減少しております。

負債合計は前連結会計年度末比2.8%減の3,918億86百万円となりました。これは主として、短期借入金が320億円増加する一方、1年内償還予定の社債が200億円、1年内償還予定の新株予約権付社債と新株予約権付社債が合わせて132億94百万円減少したことによるものです。

純資産合計は前連結会計年度末比7.4%増の742億3百万円となりました。当連結会計年度においては、当期純利益76億61百万円が計上される一方、平成21年3月期期末配当金25億67百万円の計上を行っております。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、449億12百万円のマイナス（前連結会計年度は1,021億18百万円のプラス）となりました。これは、信用取引資産及び信用取引負債の増減が主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、32億72百万円のマイナス（前連結会計年度は14億31百万円のマイナス）となりました。これは、無形固定資産の取得による支出が主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、32億65百万円のマイナス（前連結会計年度は748億28百万円のマイナス）となりました。これは、社債の償還による支出及び自己新株予約権付社債の取得による支出が主な要因です。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、233億91百万円（前連結会計年度末は748億40百万円）となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付けており、業績に応じた株主利益還元策を実施することを基本方針として、新たな成長に資する戦略的な投資による企業価値拡大の追求と併せて、株主のご期待に応じてまいります。配当政策につきましては、業績、主たる業務である信用取引を支える最適な自己資本水準、戦略的な投資の環境等を総合的に勘案した上で、連結当期純利益の30%以上を每期配当していくことを基本方針としております。そこで、平成22年3月31日を基準日とする剰余金の配当につきましては、将来的な信用取引業務の急激な拡大にも対応可能、かつ十分な規模の自己資本が積みあがっていること等を勘案し、1株当たり15円を実施する方針です。なお本件は、平成22年5月下旬開催予定の定例取締役会に、平成22年6月27日開催予定の定時株主総会における議案として、他の議案と同様に付議する予定です。内部留保金につきましては、オンライン証券システム等への投資や信用取引業務を拡充するに当たり必要な運転資金（信用取引顧客への自己融資等）の原資として、有効に活用していく予定であります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成21年6月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

平成19年3月期決算短信(平成19年4月27日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

http://www.matsui.co.jp/ir/pdf/2007_4.pdf

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	15,839	15,191
預託金	237,989	246,018
金銭の信託	75,751	22,450
トレーディング商品	1,980	1,823
商品有価証券等	0	32
デリバティブ取引	1,980	1,791
自己新株予約権付社債	7,717	—
約定見返勘定	49	24
信用取引資産	115,246	156,429
信用取引貸付金	98,639	146,634
信用取引借証券担保金	16,608	9,795
有価証券担保貸付金	3,109	5,143
借入有価証券担保金	3,109	5,143
立替金	22	35
募集等払込金	2	—
短期差入保証金	2,139	4,148
前払費用	157	231
未収収益	2,977	3,494
繰延税金資産	192	355
その他	2,024	2,723
貸倒引当金	△127	△249
流動資産計	465,067	457,814
固定資産		
有形固定資産	1,125	1,115
建物	330	309
器具備品	360	313
土地	435	435
その他	—	60
無形固定資産	3,653	5,247
ソフトウェア	3,642	5,237
その他	11	10
投資その他の資産	2,300	1,912
投資有価証券	320	302
出資金	2	2
長期貸付金	204	217
長期差入保証金	293	268
長期前払費用	3	5
繰延税金資産	1,443	1,154
その他	909	796
貸倒引当金	△875	△831
固定資産計	7,078	8,275
資産合計	472,145	466,089

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	192	294
商品有価証券等	—	32
デリバティブ取引	192	262
信用取引負債	57,052	45,819
信用取引借入金	17,073	4,154
信用取引貸証券受入金	39,980	41,665
有価証券担保借入金	7,547	9,393
有価証券貸借取引受入金	7,547	9,393
預り金	124,623	132,559
受入保証金	135,112	133,458
有価証券等受入未了勘定	2	—
短期借入金	5,032	37,032
1年内償還予定の社債	20,000	—
1年内償還予定の新株予約権付社債	8,298	26,506
前受収益	50	43
未払金	8,338	692
未払費用	1,347	821
未払法人税等	1,334	3,236
賞与引当金	86	104
その他	0	39
流動負債計	369,013	389,997
固定負債		
新株予約権付社債	31,502	—
長期借入金	52	20
未払役員退職慰労金	204	204
その他	0	0
固定負債計	31,759	225
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	2,283	※1 1,665
特別法上の準備金計	2,283	1,665
負債合計	403,054	391,886
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,944	11,944
資本剰余金	9,792	9,792
利益剰余金	56,835	61,929
自己株式	△9,474	△9,474
株主資本合計	69,096	74,190
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6	13
評価・換算差額等合計	△6	13
純資産合計	69,090	74,203
負債・純資産合計	472,145	466,089

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益		
受入手数料	18,263	17,282
委託手数料	15,888	15,424
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	1	11
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	1	0
その他の受入手数料	2,374	1,846
トレーディング損益	4	4
金融収益	8,456	7,060
営業収益計	26,724	24,346
金融費用	2,260	1,069
純営業収益	24,464	23,276
販売費・一般管理費		
取引関係費	4,096	3,630
人件費	2,024	1,930
不動産関係費	501	1,040
事務費	6,353	3,139
減価償却費	1,261	1,775
租税公課	160	143
貸倒引当金繰入れ	—	124
その他	125	109
販売費・一般管理費計	14,521	11,891
営業利益	9,943	11,385
営業外収益		
損害賠償金収入	8	13
受取配当金	51	9
保険解約返戻金	—	140
その他	24	27
営業外収益計	83	190
営業外費用		
シンジケートローン手数料	1	—
その他	26	30
営業外費用計	28	30
経常利益	9,998	11,545
特別利益		
投資有価証券売却益	13	—
新株予約権付社債消却益	—	641
金融商品取引責任準備金戻入	1,463	618
貸倒引当金戻入額	124	—
その他	0	—
特別利益計	1,600	1,259
特別損失		
固定資産除売却損	8	2
投資有価証券評価損	9	20
特別損失計	17	22
税金等調整前当期純利益	11,582	12,782
法人税、住民税及び事業税	3,670	5,008
法人税等調整額	991	113
法人税等合計	4,661	5,121
当期純利益	6,921	7,661

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,942	11,944
当期変動額		
新株の発行	2	—
当期変動額合計	2	—
当期末残高	11,944	11,944
資本剰余金		
前期末残高	9,790	9,792
当期変動額		
新株の発行	2	—
当期変動額合計	2	—
当期末残高	9,792	9,792
利益剰余金		
前期末残高	59,337	56,835
当期変動額		
剰余金の配当	△9,423	△2,567
当期純利益	6,921	7,661
当期変動額合計	△2,502	5,094
当期末残高	56,835	61,929
自己株式		
前期末残高	△22	△9,474
当期変動額		
自己株式の取得	△9,452	△0
当期変動額合計	△9,452	△0
当期末残高	△9,474	△9,474
株主資本合計		
前期末残高	81,046	69,096
当期変動額		
新株の発行	3	—
剰余金の配当	△9,423	△2,567
当期純利益	6,921	7,661
自己株式の取得	△9,452	△0
当期変動額合計	△11,950	5,094
当期末残高	69,096	74,190

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2	△6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	19
当期変動額合計	△4	19
当期末残高	△6	13
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△2	△6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	19
当期変動額合計	△4	19
当期末残高	△6	13
純資産合計		
前期末残高	81,044	69,090
当期変動額		
新株の発行	3	—
剰余金の配当	△9,423	△2,567
当期純利益	6,921	7,661
自己株式の取得	△9,452	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	19
当期変動額合計	△11,954	5,113
当期末残高	69,090	74,203

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,582	12,782
減価償却費	1,261	1,775
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△481	79
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△50	18
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△1,463	△618
受取利息及び受取配当金	△8,702	△7,821
支払利息	2,198	1,021
固定資産除売却損益 (△は益)	8	2
投資有価証券売却損益 (△は益)	△13	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	9	20
新株予約権付社債消却益	—	△641
預託金の増減額 (△は増加)	△29,985	△8,013
金銭の信託の増減額 (△は増加)	△1,250	2,500
トレーディング商品の増減額	1,096	260
約定見返勘定の増減額 (△は増加)	△48	25
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	119,317	△52,416
有価証券担保貸付金の増減額 (△は増加)	△2,401	△2,034
立替金及び預り金の増減額	4,701	7,923
有価証券担保借入金の増減額 (△は減少)	△14,731	1,846
受入保証金の増減額 (△は減少)	7,076	△1,654
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	13,210	△2,006
その他	373	△971
小計	101,708	△47,923
利息及び配当金の受取額	9,826	7,349
利息の支払額	△2,368	△1,190
法人税等の支払額	△7,047	△3,148
営業活動によるキャッシュ・フロー	102,118	△44,912
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△249	△58
無形固定資産の取得による支出	△1,194	△3,239
投資有価証券の売却による収入	14	—
その他	△2	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,431	△3,272

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,500	37,000
長期借入れによる収入	100	—
長期借入金の返済による支出	△30,566	△5,032
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
自己新株予約権付社債の取得による支出	—	△12,653
新株予約権の行使による株式の発行による収入	3	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△9,408	△2,579
自己株式取得目的の金銭の信託の設定による支出	△10,018	—
自己株式取得目的の金銭の信託の終了による収入	561	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△74,828	△3,265
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	25,859	△51,449
現金及び現金同等物の期首残高	48,981	74,840
現金及び現金同等物の期末残高	74,840	※1 23,391

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

最近の有価証券報告書（平成21年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※1 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のおりであります。 金融商品取引責任準備金…金融商品取引法第46条の5

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金・預金 15,191 百万円
金銭の信託 22,450
金銭の信託のうち受入保証金の 分別管理を目的とするもの $\Delta 14,250$
<u>現金及び現金同等物 23,391</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社は、有価証券の売買等の媒介及び取次、有価証券の引受、募集及び売出しの取扱等の証券業を中心とする事業活動を行っており、前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、当該事業の営業収益、営業利益及び資産の金額はいずれも全事業の合計の90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高(営業収益)がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	289.03円
1株当たり当期純利益金額	29.84円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	26.97円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産 の部の合計額(百万円)	74,203
普通株式に係る純資産額 (百万円)	74,203
差額の主な内訳(百万円)	—
普通株式の発行済株式数 (千株)	269,260
普通株式の自己株式数 (千株)	12,533
1株当たり純資産額の算 定に用いられた普通株式 の数(千株)	256,727

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期 純利益金額(百万円)	7,661
普通株式に係る当期純利 益金額(百万円)	7,661
普通株主に帰属しない金 額(百万円)	—
普通株式の期中平均株式 数(千株)	256,727
潜在株式調整後1株当た り当期純利益金額の算定 に用いられた普通株式増 加数の内訳(千株)	
新株予約権(千株)	27,288
普通株式増加数(千株)	27,288
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の 算定に含まれなかった潜 在株式の概要	平成16年6月27日株主総会特別決議に基づ く新株予約権(新株予約権の数1,580個、 新株予約権の目的となる株式の数474,000 株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	15,587	14,929
預託金	237,989	246,018
金銭の信託	75,751	22,450
トレーディング商品	1,980	1,823
商品有価証券等	0	32
デリバティブ取引	1,980	1,791
自己新株予約権付社債	7,717	—
約定見返勘定	49	24
信用取引資産	115,246	156,429
信用取引貸付金	98,639	146,634
信用取引借証券担保金	16,608	9,795
有価証券担保貸付金	3,109	5,143
借入有価証券担保金	3,109	5,143
立替金	22	35
募集等払込金	2	—
短期差入保証金	2,139	4,148
前払費用	156	231
未収収益	2,977	3,494
繰延税金資産	192	355
その他	2,024	2,722
貸倒引当金	△127	△249
流動資産計	464,814	457,551
固定資産		
有形固定資産	847	839
建物	297	277
器具備品	360	313
土地	190	190
その他	—	60
無形固定資産	3,653	5,247
ソフトウェア	3,642	5,237
その他	11	10
投資その他の資産	2,749	2,362
投資有価証券	320	302
関係会社株式	450	450
出資金	2	2
長期貸付金	204	217
長期差入保証金	293	268
長期前払費用	3	5
繰延税金資産	1,442	1,154
その他	909	796
貸倒引当金	△875	△831
固定資産計	7,249	8,448
資産合計	472,063	465,999

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	192	294
商品有価証券等	—	32
デリバティブ取引	192	262
信用取引負債	57,052	45,819
信用取引借入金	17,073	4,154
信用取引貸証券受入金	39,980	41,665
有価証券担保借入金	7,547	9,393
有価証券貸借取引受入金	7,547	9,393
預り金	124,623	132,559
受入保証金	135,112	133,458
有価証券等受入未了勘定	2	—
短期借入金	5,032	37,032
1年内償還予定の社債	20,000	—
1年内償還予定の新株予約権付社債	8,298	26,506
前受収益	50	43
未払金	8,338	691
未払費用	1,346	821
未払法人税等	1,331	3,234
賞与引当金	86	104
その他	—	39
流動負債計	369,009	389,993
固定負債		
新株予約権付社債	31,502	—
長期借入金	52	20
未払役員退職慰労金	204	204
固定負債計	31,758	224
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	2,283	1,665
特別法上の準備金計	2,283	1,665
負債合計	403,050	391,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,944	11,944
資本剰余金		
資本準備金	9,792	9,792
資本剰余金合計	9,792	9,792
利益剰余金		
利益準備金	159	159
その他利益剰余金		
別途積立金	4,250	4,250
繰越利益剰余金	52,350	57,435
利益剰余金合計	56,759	61,844
自己株式	△9,474	△9,474
株主資本合計	69,019	74,104
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6	13
評価・換算差額等合計	△6	13
純資産合計	69,014	74,118
負債・純資産合計	472,063	465,999

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益		
受入手数料	18,263	17,282
委託手数料	15,888	15,424
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	1	11
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	1	0
その他の受入手数料	2,374	1,846
トレーディング損益	4	4
金融収益	8,456	7,060
営業収益計	26,724	24,346
金融費用	2,260	1,069
純営業収益	24,464	23,276
販売費・一般管理費		
取引関係費	4,096	3,630
人件費	2,021	1,927
不動産関係費	522	1,060
事務費	6,353	3,139
減価償却費	1,258	1,772
租税公課	156	139
貸倒引当金繰入れ	—	124
その他	124	108
販売費・一般管理費計	14,529	11,900
営業利益	9,935	11,376
営業外収益		
損害賠償金収入	8	13
受取配当金	51	9
保険解約返戻金	—	140
その他	19	23
営業外収益計	79	186
営業外費用		
シンジケートローン手数料	1	—
その他	26	30
営業外費用計	28	30
経常利益	9,986	11,532
特別利益		
投資有価証券売却益	13	—
新株予約権付社債消却益	—	641
金融商品取引責任準備金戻入	1,463	618
貸倒引当金戻入額	124	—
その他	0	—
特別利益計	1,600	1,259
特別損失		
固定資産除売却損	8	2
投資有価証券評価損	9	20
特別損失計	17	22
税引前当期純利益	11,569	12,769
法人税、住民税及び事業税	3,666	5,004
法人税等調整額	991	113
法人税等合計	4,656	5,117
当期純利益	6,913	7,653

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,942	11,944
当期変動額		
新株の発行	2	—
当期変動額合計	2	—
当期末残高	11,944	11,944
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	9,790	9,792
当期変動額		
新株の発行	2	—
当期変動額合計	2	—
当期末残高	9,792	9,792
資本剰余金合計		
前期末残高	9,790	9,792
当期変動額		
新株の発行	2	—
当期変動額合計	2	—
当期末残高	9,792	9,792
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	159	159
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	159	159
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,250	4,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,250	4,250
繰越利益剰余金		
前期末残高	54,860	52,350
当期変動額		
剰余金の配当	△9,423	△2,567
当期純利益	6,913	7,653
当期変動額合計	△2,510	5,085
当期末残高	52,350	57,435
利益剰余金合計		
前期末残高	59,268	56,759
当期変動額		
剰余金の配当	△9,423	△2,567
当期純利益	6,913	7,653
当期変動額合計	△2,510	5,085
当期末残高	56,759	61,844

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△22	△9,474
当期変動額		
自己株式の取得	△9,452	△0
当期変動額合計	△9,452	△0
当期末残高	△9,474	△9,474
株主資本合計		
前期末残高	80,977	69,019
当期変動額		
新株の発行	3	—
剰余金の配当	△9,423	△2,567
当期純利益	6,913	7,653
自己株式の取得	△9,452	△0
当期変動額合計	△11,958	5,085
当期末残高	69,019	74,104
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2	△6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	19
当期変動額合計	△4	19
当期末残高	△6	13
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△2	△6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	19
当期変動額合計	△4	19
当期末残高	△6	13
純資産合計		
前期末残高	80,975	69,014
当期変動額		
新株の発行	3	—
剰余金の配当	△9,423	△2,567
当期純利益	6,913	7,653
自己株式の取得	△9,452	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	19
当期変動額合計	△11,962	5,104
当期末残高	69,014	74,118

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

本日付で退任予定監査役および、新任取締役候補、新任監査役候補を公表しております。内容については次のURLからご覧頂くことが出来ます。

(当社ホームページ)

<http://www.matsui.co.jp/company/press/pdf/ir/pr100426.pdf>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>